

奈良県西和医療センターで使用する電気

仕 様 書

1 概 要

- (1) 調 達 場 所 地方独立行政法人奈良県西和医療センター
奈良県生駒郡三郷町三室 1－14－16
- (2) 業種及び用途 病院

2 仕 様

(1) 電力供給条件

- ア 供給電気方式 交流 3 相 3 線方式
- イ 標準電圧 6, 600 V
- ウ 計量電圧 6, 600 V
- エ 標準周波数 60 Hz
- オ 受電設備の総容量 3, 580 kVA
- カ コンデンサ取付容量 290 kvar
- キ 受電方式 1 回線受電方式
- ク 自家用発電設備 有
6. 6 kV 400 kVA×1 台 (非常用：重油)
210 V 200 kVA×1 台 (非常用：重油)
- ケ 太陽光発電設備 無

(2) 予定契約電力及び予定使用電力量

- ア 予定契約電力 常時 1, 080 kW
(契約上使用できる電気の最大電力をいい、30 分最大需要電力計により計測される
需要電力が原則としてこれを超えないものとする。)
- イ 予定使用電力量 約 4, 745, 933 Wh (別紙のとおり)
- ウ 力率 100% (平均) (各月の力率は実測値によるものとする。)
- エ 月別最大需要電力及び使用電力量の実績 (別紙のとおり)

(3) 調達期間

平成 31 年 (2019 年) 4 月 1 日 0 時から
平成 32 年 (2020 年) 3 月 31 日 24 時まで

(4) 電力計の検針

自動検針装置 有
電力会社の検針方法 自動

(5) 需給地点

奈良県西和医療センター敷地内に設置した電柱の気中開閉器の電源側
端子との接続点とする

(6) 財産分界点

需給地点に同じ、ただし計量地点に設置した計量装置は地区の旧一般
電気事業者の所有とする。

(7) 保安責任分界点

電気工作物の財産分界点と同じ

(8) 検診日及び計量

検診日は、供給者との協議により定めた日によるものとする。計量期間は、
前日計量日の 0 時から当月計量日の前日の 24 時までとし、計量は計量器に
より記録された値によるものとする。

(9) 代金の算定期間

代金の算定期間は、前月の計量日から当該月の前日までの期間とする。

(10) 力率

- ア 供給者は契約期間において、その 1 月の平均力率により、力率割引及び割増しを行うこと

ができるものとする。

なお、力率割引及び力率割引及び力率割増しを行う場合は、供給者が定める供給約款の規定によるものとする。

イ 力率は、その月の午前 8 時から午後 1 0 時までの時間における平均力率とする。

単位は%とし、小数点以下第 1 位を四捨五入する。(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100%とする。)

平均力率の算定式は原則として次のとおり。

平均力率(%)=[有効電力量/√{(有効電力量)²+(無効電力量)²}]×100

ウ 契約期間における当該施設の予定平均力率は、100%とする。

また、この予定力率を前提として入札金額を算定すること。

(11) 燃料費調整

供給者の発電費用等の変動により、契約金額の変更が必要となった場合は、燃料費の調整を行うことができるものとする。

なお、燃料費の調整を行う場合は、当該地域を管轄する「旧一般電気事業者」の燃料調整額を超えない範囲で、供給者が定める供給約款の規定により調整するものとする。

(12) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、当該地域を管轄する「旧一般電気事業者」の燃料調整額を超えない範囲で、供給者が定める供給約款の規定により調整するものとする。

(13) 特約割引額

特約割引額は、「電力需給契約書」別紙「契約単価表」に基づき、供給者が定める供給約款の規定により算定した額とする。

(14) 支払方法

供給者は、代金の算定後速やかにその代金の請求を毎月行うこととし、原則として供給者が定める供給約款の規定に基づき、その代金を支払うものとする。

(15) 単位及び端数処理

料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。

ア 契約電力及び最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は小数点以下第1位を四捨五入する。

イ 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は小数点以下第 1 位を四捨五入する。

ウ 力率の単位は、1 パーセントとし、その端数は小数点以下第 1 位を四捨五入する。

エ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1 円とし、その端数は切り捨てる。

(16) 契約電力超過に係る超過金

当該地域を管轄する「旧一般電気事業者」の約款で定める額を超えない範囲で、供給者が定める供給約款の規定によるものとする。

(17) その他

契約書及び本仕様書に記載なき事項については、当該地域を管轄する「旧一般電気事業者」が定める電気特定条件(特別高圧・高圧)の標準供給条件によるものとし、その取扱いは双方協議の上で決定するものとする。

3 その他

(1) 入札価格の算定にあたっては、燃料調整費、再生可能エネルギー賦課金は考慮しないこ

と。

(2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は有していない。

(3) 受電実績(送電実績)として、1月ごとに時間別(30分ごとまたは1時間ごと)の計測データを提供すること。

(4) 旧一般電気事業者は関西電力株式会社

(5) 自家発補給電力契約並びにアンシラリーサービス適用となる設備なし。

(6) 入札による電力調達に係る「事前検討の申し込みに対する回答」(平成29年5月22日付)において、接続供給に必要な工事 は「無し」

(7) 契約電力変更 (1,050kW→1,080kW) に係る「事前検討の申し込みに対する回答」(平成30年9月4日付)において、接続供給に必要な工事 は「無し」